

神戸港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

平成 29 年 5 月

神戸港港湾管理者

神戸市

目 次

1. 変更理由	1
2. 港湾の環境の整備及び保全	2
2-1. 港湾環境整備施設計画	2
3. 土地造成及び土地利用計画に関する資料	3
3-1 土地利用計画	3
4. 環境の保全に関する資料	4
5. その他の資料	5
5-1 関係機関との調整	5
5-2 地方港湾審議会委員名簿	6

1. 変 更 理 由

1. ポートアイランド（第2期）地区において、緑地の利便性を向上させ、快適な港湾空間の形成を図ることにより、賑わいを創出するため、港湾環境整備施設計画及び土地利用計画を変更する。
2. 神戸空港地区において、ポートアイランドのヘリポートを利用している神戸市消防局航空機動隊及び兵庫県消防防災航空隊の移転先が空港施設に隣接する用地に決定したことから、当初、ヘリポートの移転を計画していた用地について、賑わいの増進や活性化を目指すため、土地利用計画を変更する。

2. 港湾の環境の整備及び保全

2-1 港湾環境整備施設計画

ポートアイランド（第2期）地区において、緑地の利便性を向上し、賑わいを創出するため、以下のとおり、港湾環境整備施設計画を変更する。

表2-1-1 港湾環境整備施設計画

地区名	番号	名称	面積(ha)	備考
ポートアイランド (第2期)地区	1	緑地②	9.4	工事中
	2	緑地④	0.9	既設
	3	南緑地	16.4	工事中
	4		0.1	今回計画

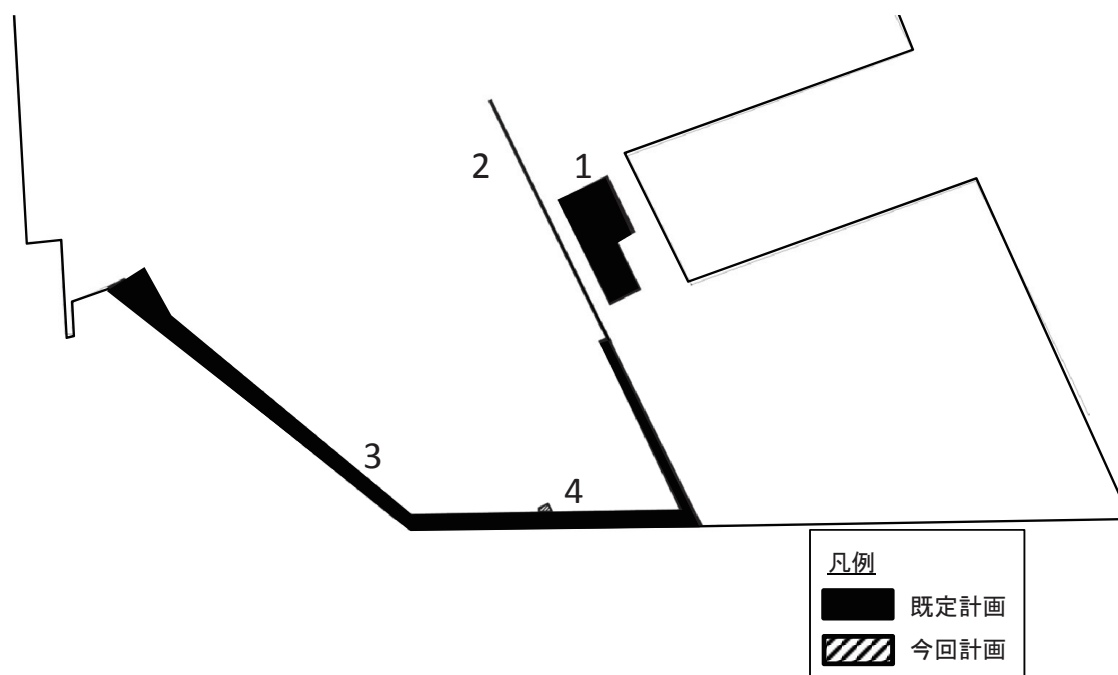


図2-1-1 ポートアイランド（第2期）地区緑地位置図

3. 土地造成及び土地利用計画に関する資料

3-1 土地利用計画

ポートアイランド（第2期）地区、神戸空港地区において、次のとおり土地利用計画を変更する。

表3-1-1 変更後の土地利用計画

(単位: ha)

地区名 \ 用途	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	合計
ポートアイランド (第2期)地区	(114.9) 114.9	(91.8) 91.8	(42.3) 42.3		(15.0) 15.0	(26.7) 73.4	(290.7) 391.6
神戸空港地区	(4.7) 4.7	(5.6) 5.6	(16.3) 16.3		(7.2) 215.7	(9.0) 16.0	(42.8) 272.0
合計	(119.6) 119.6	(97.4) 97.4	(58.6) 58.6		(22.2) 230.7	(35.7) 89.4	(333.5) 663.6

- 注1) ()内は港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
 注2) 端数整理のため内訳の和は必ずしも合計とはならない。
 注3) 今回変更に係る地区についてのみ記述した。

表3-1-2 変更前の土地利用計画

(単位: ha)

地区名 \ 用途	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	合計
ポートアイランド (第2期)地区	(114.9) 114.9	(91.8) 91.8	(42.3) 42.3		(15.0) 15.0	(26.6) 73.4	(290.6) 391.6
神戸空港地区	(4.7) 4.7	(5.6) 5.6	(16.3) 16.3		(7.2) 229.4	(9.0) 16.0	(42.8) 272.0
合計	(119.6) 119.6	(97.4) 97.4	(58.6) 58.6		(22.2) 244.4	(35.6) 89.4	(333.4) 663.6

- 注1) ()内は港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
 注2) 端数整理のため内訳の和は必ずしも合計とはならない。
 注3) 今回変更に係る地区についてのみ記述した。

4. 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷は少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期について検討し、十分な監視体制のもとに環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

5. その他の資料

5-1 関係機関との調整

別紙参照

5-2 地方港湾審議会委員名簿

神戸港港湾審議会 計画部会委員名簿

順不同

区分	氏名	役職名	備考
部会長	竹林 幹雄	神戸大学大学院海事科学研究科教授	
委員	井上 欣三	神戸大学名誉教授	
	川島 毅	一般財団法人沿岸技術研究センター顧問	
	金子 彰	東洋大学国際共生社会研究センター客員研究員	
	平井 真千子	神戸市会議員	
	沖久 正留	神戸市会議員	
	内藤 忠顕	日本郵船株式会社 代表取締役社長	
	鴨頭 明人	全日本海員組合関西地方支部長	
	池田 豊人	近畿地方整備局長	
	神原 昌彦	阪神港長	